

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ厳選インド株式ファンド」は、このたび第8期の決算を行いました。当ファンドは、インドの取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主な投資対象とする投資信託証券およびわが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指します。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額	(当期末)	14,252円
純資産総額	(当期末)	17,657百万円
騰落率	(当期)	△3.8%
分配金合計	(当期)	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ 厳選インド株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

第8期

(2025年9月17日～2026年3月16日)

第8期（決算日：2026年3月16日）



パインブリッジ・インベストメンツ

メットライフ・インベストメント・マネジメント傘下の企業です

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

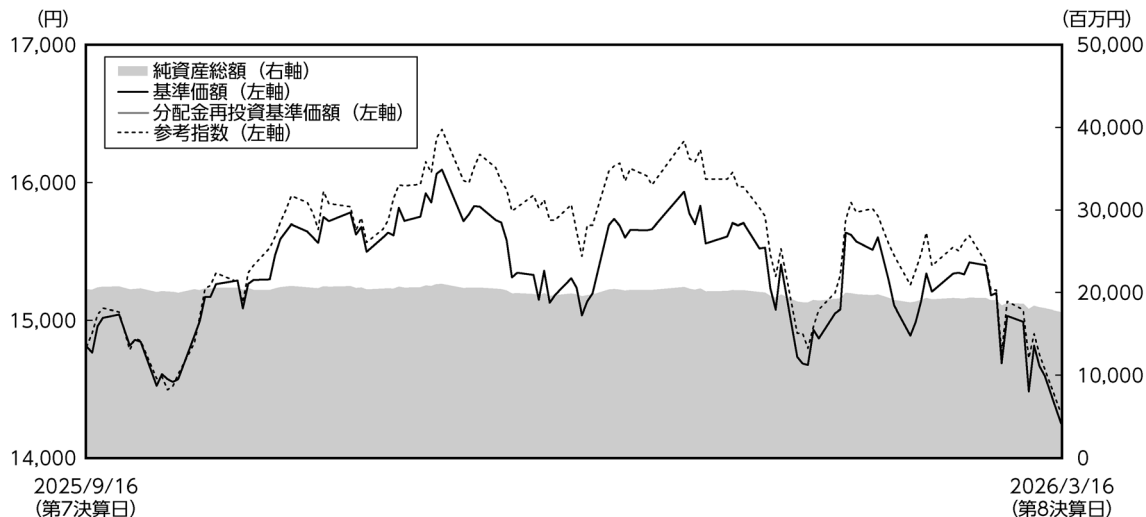
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2025年9月17日～2026年3月16日)

基準価額等の推移



第 8 期 首 : 14,810円

第 8 期 末 : 14,252円

(作成対象期間中の既払分配金 : 0円)

騰 落 率 : △3.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数はMSCIインド株式指数（トータルリターン、円換算ベース）です。基準価額への反映を考慮してMSCI India Index（トータルリターン、インド・ルピーベース）の前営業日の値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド」への投資を通じて、インド株式に投資を行った結果、円安インド・ルピー高がプラス要因となったものの、保有株式の下落から基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第8期 (2025.9.17~2026.3.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	82円	0.535%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,350円です。
(投信会社)	(21)	(0.136)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(59)	(0.382)	交付運用報告書各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(印刷)	(1)	(0.004)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
合 計	83円	0.542%	

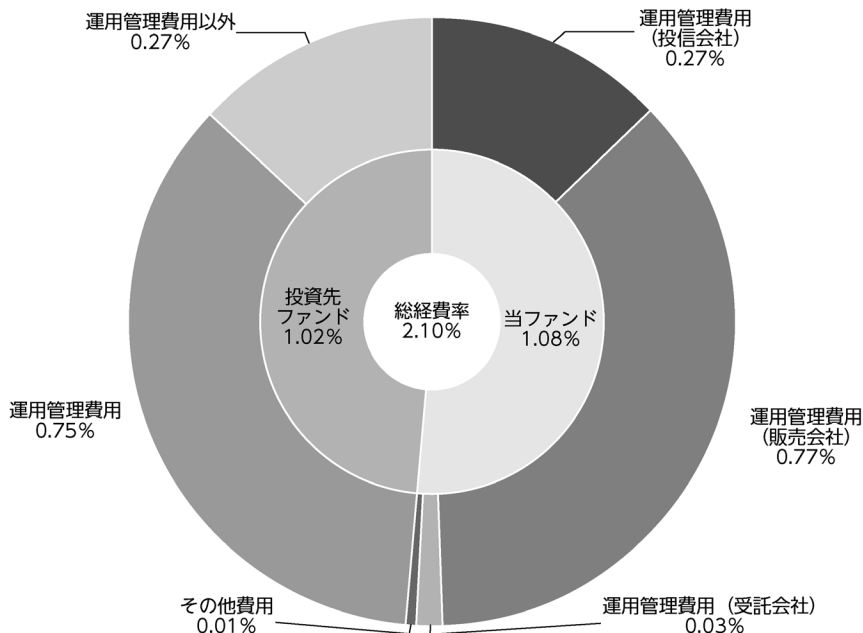
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目の費用は、このファンドが組入れている外国籍投資信託証券が支払った費用を含みません。

＜参考情報＞総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



総経費率 (①+②+③)	2.10%
①当ファンドの費用の比率	1.08%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27%

※①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

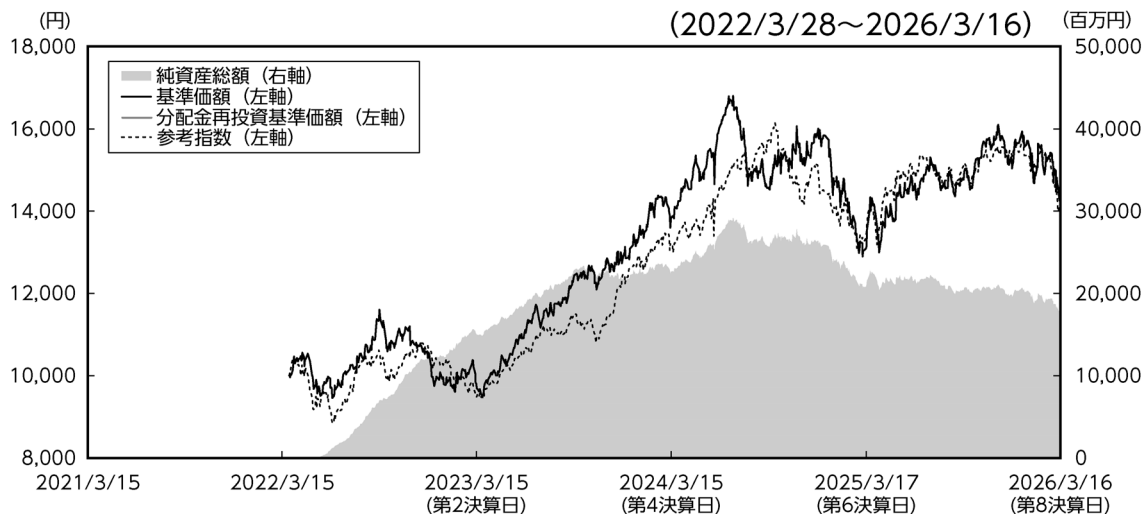
※投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除きます。）です。

※①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

※②③の費用は、投資先ファンドの直近入手可能な計算期間の数値を用いているため、当ファンドの特定期間とは異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、設定日から5年間経っていませんので、設定来の推移を表示しています。

※参考指数はMSCIインド株式指数（トータルリターン、円換算ベース）です。基準価額への反映を考慮してMSCI India Index（トータルリターン、インド・ルピーベース）の前営業日の値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売相場仲値）で円換算しています。設定日の基準価額をもとに指数化しています。

			2023/3/15 決算日	2024/3/15 決算日	2025/3/17 決算日	2026/3/16 決算日
基準価額 (円)			9,804	13,826	13,091	14,252
期間分配金合計（税込み） (円)			0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)			△2.0	41.0	△5.3	8.9
参考指数の騰落率 (%)			△2.3	51.6	△4.0	6.7
純資産総額 (百万円)			15,090	22,612	20,795	17,657

※2023/3/15決算日の騰落率は、設定日との比較を表示しています。

●ベンチマークに関して

MSCIインド株式指数は、MSCI Inc.が算出・公表するインドの代表的な株式指数で、インドの株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。

MSCIインド株式指数は、MSCI Inc.により計算され、指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

投資環境について

<インド株式市場>

インド株式市場（MSCIインド株式指数；現地通貨ベース）は下落しました。期首は、好調なマクロ指標や大幅減税政策が好感されて堅調に始まりましたが、米国の就労ビザ規制や追加関税の発表を受けて反落しました。

その後はインフレ率の鈍化や好調な企業決算等が好感されて、昨年10月末にかけて反発しました。昨年末にかけては、地方選挙での与党連合の勝利やインフレ率の一段の低下等のポジティブ材料がある一方で、米国の関税交渉の遅れや米国金利の上昇等のネガティブ材料を受けて、一進一退で推移しました。年明けはPMI（購買担当者景気指数）の良好な数値等から強含みで始まりまして。しかしロシア産原油を購入しているインドへの米国の追加関税発表や、大手企業決算の予想比下振れ等から1月末にかけて下落しました。2月に入ると、米国との関税交渉の進展等で反発する場面もありましたが、中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が上昇すると、原油の海外依存度の高いインドにおいてはインフレ懸念が高まり、期末にかけて下落しました。

<為替市場>

当期の為替市場ではインド・ルピーは米ドルに対しては下落し、円に対しては上昇しました。

<国内債券市場>

日本10年物国債金利は、2025年9月に1.60%台近辺でスタートした後、日銀の利上げ継続を背景に基本的には上昇基調で推移しました。2026年1月には2.30%台まで上昇した後、一時的には2.10%を割る水準まで金利は低下しましたが、その後再び上昇に転じ、2026年3月中旬には2.20%台まで上昇しています。

ポートフォリオについて

<パインブリッジ厳選インド株式ファンド>

当ファンドは、外国籍投資信託証券「パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド」および「日本債券マザーファンドⅡ」を主要投資対象とします。期末現在では、パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンドを96.9%、日本債券マザーファンドⅡを1.1%組入れています。

<パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド>

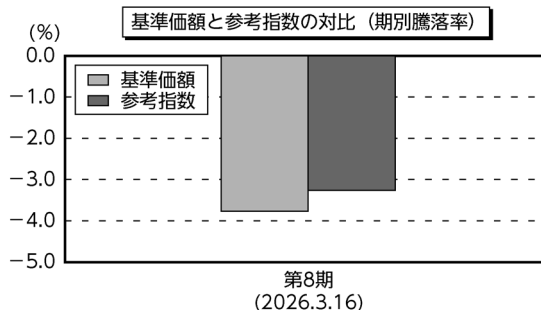
当ポートフォリオはインドの証券取引所に上場している企業、またはインドの経済発展と成長に密接に関連する企業の株式等に投資を行いました。

<日本債券マザーファンドⅡ>

NOMURA-BPI（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス）をベンチマークとして、それを上回ることを目指す運用を行っています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資基準価額）と参考指数の騰落率の対比です。



分配金について

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第8期
	2025年9月17日～2026年3月16日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,621

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

足もとのインド経済では、海外依存度の高い原油価格上昇によるインフレが懸念されるものの、現在のインフレ率はRBI（インド準備銀行）の想定レンジの下限近くで推移しており、利上げに転換するまでには猶予があります。また2025年度の第3四半期実質GDP（国内総生産）は、引き続き個人消費が牽引して相対的に高い成長を維持しています。更に米国との関税交渉が想定された税率を大きく下回って合意した点も安心材料となっています。中長期的には、3期目となる現政権の下で、昨年には雇用対策や減税を通じた所得増加政策が進められ、今年2月に発表された2026年度予算においても財政規律とハイテク産業を中心とした成長投資の両立が示され、今後の一段の経済成長への寄与が期待されます。米国発の地政学的リスクについては先行きが見通じづらいものがありますが、インド株が内需主導型経済の強さを背景に、魅力的な投資対象であるとの見方に変更はありません。

運用方針

<パインブリッジ厳選インド株式ファンド>

運用の基本方針に従って「パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド」および「日本債券マザーファンドⅡ」に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行っていきます。

<パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド>

インドの証券取引所に上場している企業、またはインドの経済発展と成長に密接に関連する企業の株式等に投資することにより、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行っていきます。

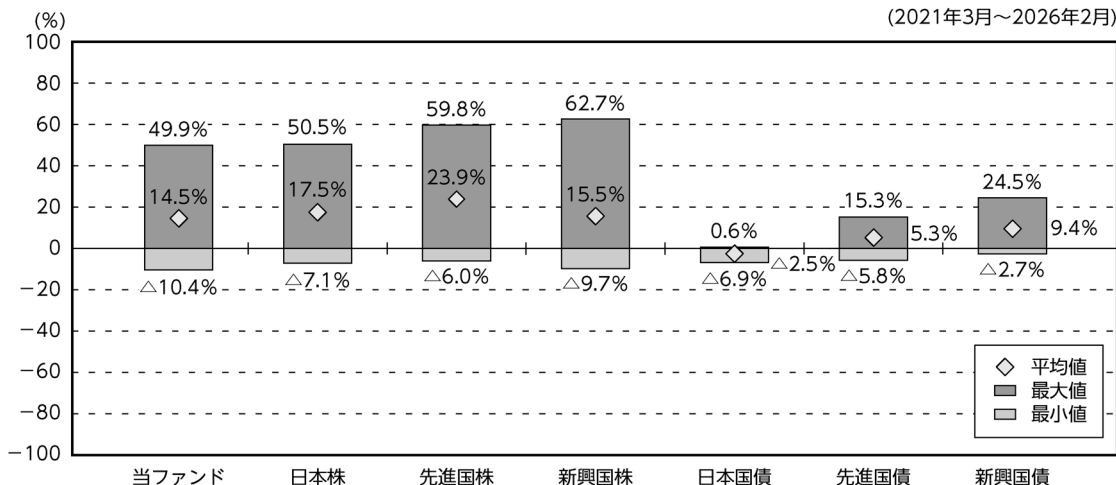
<日本債券マザーファンドⅡ>

10年金利については、植田総裁のもとで金融政策正常化が進められることが予想されることから、金利上昇圧力がかけやすいと考えております。一方、日銀の利上げの動きについてはさらなる急速な原油価格の上昇がない限り、引き続き緩やかに推移すると思われ、10年金利の上昇にも一定の歯止めがかかると考えられます。当面の想定レンジは概ね、2.00%から2.50%を中心として考えております。当該レンジ内において、機動的な売買を行い超過収益の獲得を目指していく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2022年3月28日から2048年12月30日まで
運用方針	・インドの取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主な投資対象とする投資信託証券およびわが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指します。 ・投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については見直すことがあります。 ・インドの取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。 ・わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。（ただし、わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資を除きます。） ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブへの直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	3月、9月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2021年3月～2026年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは2022年3月28日設定のため、2023年3月から2026年2月までの平均値・最大値・最小値を表示しています。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P Xが有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。

また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年3月16日現在）

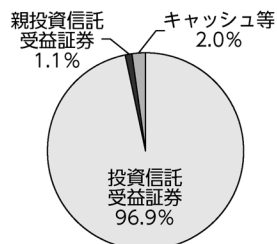
●組入銘柄

（組入銘柄数：2銘柄）

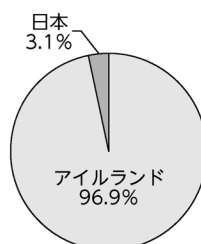
銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド	投資信託受益証券	アイルランド	米国ドル	96.9
日本債券マザーファンドⅡ	親投資信託受益証券	日本	日本円	1.1

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

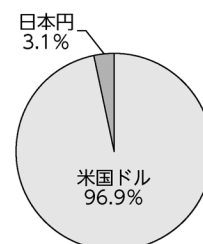
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項 目	第8期末
	2026年3月16日
純資産総額	17,657,159,587円
受益権総口数	12,389,094,095口
1万口当たり基準価額	14,252円

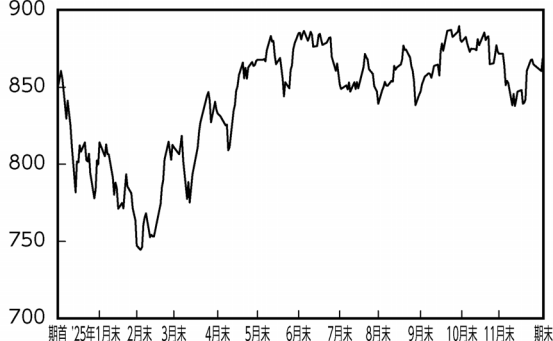
※当期間中における追加設定元本額は518,082,653円、同解約元本額は1,901,101,486円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンドの組入資産の内容 (2025年12月30日現在)

●基準価額の推移

(米国ドル)



●1万口当たりの費用明細

1万口当たりの費用明細の取得が困難なため、表示していません。

●組入上位銘柄

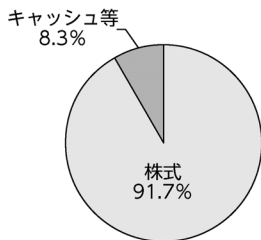
(組入銘柄数：57銘柄)

銘柄名	業種	国	通貨	比率(%)
BANK OF BARODA	金融	インド	インド・ルピー	6.9
INDIAN BANK	金融	インド	インド・ルピー	6.8
HDFC BANK LTD-ADR	金融	インド	インド・ルピー	6.7
TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術	インド	インド・ルピー	5.6
BAJAJ AUTO LTD	一般消費財・サービス	インド	インド・ルピー	5.0
POLYCAB INDIA LTD	資本財・サービス	インド	インド・ルピー	4.5
WAAREE ENERGIES LTD	情報技術	インド	インド・ルピー	4.4
SHREE CEMENT LTD	素材	インド	インド・ルピー	3.7
BAJAJ FINANCE LTD	金融	インド	インド・ルピー	3.5
UNION BANK OF INDIA	金融	インド	インド・ルピー	3.4

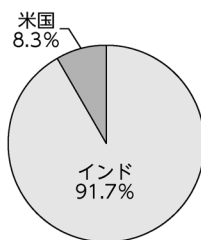
※比率は当該ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

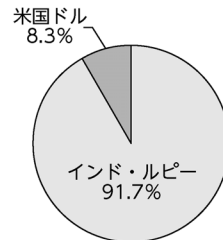
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は当該ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、組入ファンドの直近入手可能な決算日現在のものです。

日本債券マザーファンドⅡの組入資産の内容 (2025年3月31日現在)

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。
※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

●組入上位銘柄

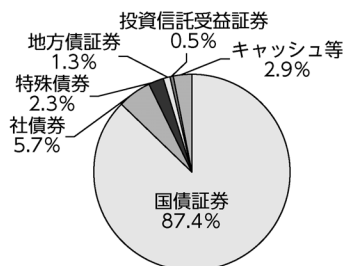
(組入銘柄数：126銘柄)

銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
第168回利付国債（5年）	国債証券	日本	日本円	4.7
第347回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	3.0
第350回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	2.3
第353回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	2.3
第354回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	2.3
第352回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	2.0
第358回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	1.9
第360回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	1.9
第363回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	1.9
第371回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	1.9

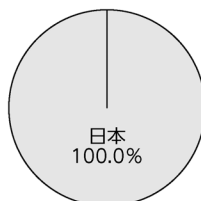
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

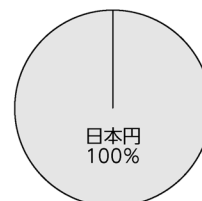
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。